

特集「社会活動を支える情報システム」の編集にあたって

児玉 公信^{1,a)}

情報システムの有効性評価は、それが使われることによってもたらされる組織のありようや、社会を構成する個人の行動の変化を観察することから得られる。それが個別一回性の事象だとしても、そこに何らかの法則性を見いだそうとすれば、情報システムが置かれる組織や社会の文脈との関係を分析、記述し、他研究との関連を見ることが不可欠となる。これが理工学的アプローチと大きく異なる点である。「情報システムと社会環境」研究会（以下、「IS研究会」と略す）は、こうした情報システム研究の普及と啓蒙に寄与するべく、2003年3月以来、毎年情報システム論文の特集号を企画し、毎回10編前後の良質な情報システム論文を採録してきた。本特集「社会活動を支える情報システム」は、その第8回目になる。

本特集では、情報化の進展にともなう現実の社会環境における適合性や有用性を高めるための効果的な情報システムの実現方法に関する研究成果に加え、我々の生活や社会活動に深く浸透しつつある情報システムの成果を広く募るように企画した。このため、情報システムの分析、設計、構築、運用、情報やデータの管理などの理論と実践、情報システムと人間、組織、社会との相互関連、さまざまな組織における情報化ニーズをとらえた新しい情報システムの提案などの観点から、情報システムを扱った論文を広く採用する方針とした。

投稿された論文は、3月の東日本大震災の影響のためか、残念ながら11編（うち取り下げ2件）と振るわなかった。しかしその内容は、企画意図どおり、要求分析、モデリング、プロジェクト管理、災害支援システム、幼児教育の支援システム、情報セキュリティなど多岐にわたった。採録数は3編で、採録率は目標の50%を下回る33%となった。不採録の主な理由は、論文の構成や論旨の展開が不明確で、記述の分かりやすさに欠けているため、新規性や有用性を読み取ることが困難であることに集約される。

採録された3つの論文は、インターネットでサービスを提供するサーバの暗号化対応状況の調査手法を考案し実装してその有効性を確かめたもの、情報セキュリティ対策の個人の行動を喚起するための警告のしかたについて社会心

理学からの知見を応用したもの、ネットワークにおける利用者について合法的に入手可能な情報をプロファイリングして個人を特定するための手法の提案である。ともに情報ネットワークの利用や運用に関わる研究で、それぞれ興味深い内容になっており、情報システムにおけるインターネットの重要性の拡大、それに対応しうる安全性確保のニーズの拡大が見て取れる。

さて、情報システム論文では、それが扱う業務範囲とライフサイクルが広く、冒頭で述べたような社会学的観点も必要で、価値観をとまなう有効性の評価や論文としての正確性を確保することは難しい。このような課題については、IS研究会が毎年「論文執筆に関するワークショップ」を開催することによって、その対策と論文の質を向上するための努力を続けてきた。幸い、次号の情報システム論文特集の企画も進行している。今年度は、IS研究会の中に情報システムの有効性評価手法研究分科会を設けたので、その成果が次回のワークショップに盛り込まれる予定である。こうした地道な活動が、情報システム研究の発展につながることを期待する。

最後に、本特集号を出版する上でご協力いただいた特集号編集委員、タイトなスケジュールの中で丁寧にも公平に査読していただいた匿名の査読者、スケジュール管理をはじめ適切な支援をしていただいた学会担当者の方々に感謝の意を表します。

「社会活動を支える情報システム」特集号編集委員会

- 編集長
児玉公信（情報システム総研）
- 編集委員（五十音順）
浅井達雄（長岡技科大）、阿部昭博（岩手県立大）、市川照久（静岡大）、井上 明（甲南大）、魚田勝臣（専修大）、大場みち子（はこだて未来大学）、岡本昌之（東芝）、金田重郎（同志社大）、神沼靖子（情報処理学会フェロー）、刀川 眞（室蘭工業大）、辻 秀一（東海大）、富澤眞樹（前橋工科大）、畑山満則（京大）、樋地正浩（日立東日本ソリューションズ）

¹ 株式会社情報システム総研
Information Systems Institute, LTD., Minato-ku, Tokyo
107-0062, Japan

a) kodamak@isken.co.jp